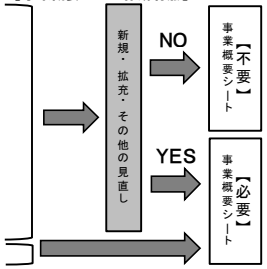
事務事業評価表

施策名	2001	環境保全の推進

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】



【事務事業評価の視点】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある

＜総合評価＞
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） R５ 決算	事業費（千円） R６ 予算	事業費（千円） R７ 見込	人件費（千円） R５ 決算	人件費（千円） R６ 予算	主な指標	単位	R５ 計画	R５ 実績	R６ 計画	R７ 計画	事業の方向性	概要シート
1	大村湾浮遊ゴミ・海岸漂着物等対策事業 （旧 大村湾環境保全対策事業） ※R6年度から大村湾海岸漂着物回収事業を統合	環境保全課 白石　勝己 野嶋　響太	県や沿岸５市５町等で構成された大村湾をきれいにする会の運営負担や同会が実施する大村湾浮遊ごみの回収・処理事業への負担、及び同会大村支部の清掃活動への補助を行うことで大村湾の環境保全を促進する。 また、大村湾沿岸での海岸漂着物について、回収・処理を行い、海岸を良好な状態に保つ。			大村市生活環境推進事業費補助金交付要綱 長崎県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金実施要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,584	4,282	4,554	2,843	3,127	海岸漂着物の回収量	t	10	5	10	10	現状維持	有
2	カーボンニュートラル促進事業 （旧 地球温暖化対策推進事業） ※R6年度から環境学習推進事業、大村湾水質浄化等対策事業、電動アシスト自転車購入費補助事業を統合	環境保全課 白石　勝己 塚原　麻衣	「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、「省エネルギーの取組」、「再生可能エネルギーの利用促進」、「ごみの減量化・資源化の取組」、「利用しやすい都市・交通環境の整備」、「地球温暖化防止の意識向上」に取り組む。			大村市環境基本条例 地球温暖化対策の推進に関する法律 大村市電動アシスト自転車購入費補助金交付要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	463	42,066	36,056	4,395	9,644	市の公共施設における温室効果ガス排出量	t-CO2	28,320	27,955	27,939	27,648	現状維持	有
3	環境学習推進事	環境保全課 白石　勝己 塚原　麻衣	環境問題の認識と環境保全活動に対する意識の向上を図るために、「環境出前講座」や「大村湾ウォッチング」、「リバーウォッチング」を実施する。 （カーボンニュートラル促進事業に統合）		令和5年度	大村市環境基本条例	10					184	—	—	2,120	0	環境講座・イベントの参加者数	人	1,000	491	—	—	他事業に統合	無
4	大村湾SDGsプロジェクト事業 （旧 大村湾水質浄化等対策事業）	環境保全課 白石　勝己 岩切　和久	大村湾の水質浄化を図り藻場の再生と生物が生息しやすい環境の回復、持続可能な水産業の振興につなげる。 （カーボンニュートラル促進事業に統合）	令和4年度	令和5年度		11					10,800	—	—	1,462	0	大村湾のCOD値	mg/L	2	2	—	—	他事業に統合	無
5	電動アシスト自転車購入費補助事業	企画政策課 三岳　和裕 町田　康佑	ゼロカーボンシティ（2050年CO2実質排出ゼロ）の実現に向けた取組の一環として、自家用車等への依存度を下げ、環境の負荷低減を図るとともに、市民の健康増進や高齢者運転の事故抑制等につなげることを目的に、電動アシスト自転車の購入費用に対する補助を実施し、市民の自転車利用を促進するもの。 ※令和6年度から環境保全課へ事業移管 （環境保全課のカーボンニュートラル促進事業に統合）	令和5年度	令和5年度	大村市電動アシスト自転車購入費補助金交付要綱	8					2,279	—	—	735	0	自転車利用に伴うCO2削減量（累計）（補助購入自転車分）	kg-co2/年	24,000	15,739	—	—	他事業に統合	無
6	大村湾海岸漂着物回収事業	環境保全課 白石　勝己 野嶋　響太	大村湾沿岸での海岸漂着物について、回収・処理を行い、海岸を良好な状態に保つ。 （大村湾浮遊ゴミ・海岸漂着物等対策事業に統合）	平成28年度	令和5年度	海岸漂着物処理推進法 長崎県補助金等交付規則 長崎県環境部関係補助金等交付要綱 長崎県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金実施要綱	11					854	—	—	1,602	0	海岸漂着物の回収量	t	10	5	—	—	他事業に統合	無
7												0	0	0	0	0								
8												0	0	0	0	0								